

2015年9月7日

海上保安庁長官

佐藤雄二 殿

要 請 書

8月4日、菅官房長官は辺野古海底ボーリング調査の1ヶ月中断と沖縄県との集中協議を行うことを表明しました。これを受けて8月10日から9月9日までの1ヶ月間、海底ボーリング調査は停止されています。

すでに沖縄県と政府で5回の協議が行われています。翁長沖縄県知事は「沖縄の米軍基地は戦後、強制的に接収された。そこが原点だ」と述べ、普天間基地は撤去されるべきもので県内への「移設」は筋違いであることを改めて主張しました。これに対して菅官房長官は「世界で一番危険と言われる普天間飛行場の危険性の除去が原点だ」と従来の主張を繰り返すのみで、辺野古新基地建設を見直す意思をまったく示していません。8月29日には、菅官房長官は「9月10日以降、沖縄県の潜水調査が終わり次第、海底ボーリング調査を再開する。」と表明しました。

一方、沖縄県の第三者委員会は翁長県知事に仲井真前知事の埋め立て承認に「法的瑕疵あり」と報告しています。また8月22日、オリバー・ストーン、ノーム・チョムスキーら海外識者74名が翁長県知事に対して、第三者委員会の報告を受けて、埋め立て承認取り消しを求める声明を発表しました。

今後、知事の埋め立て承認取り消しを求める沖縄県民と国内外の世論は一層高まります。そして翁長県政はこれを受けて、埋め立て承認取り消しの手続きに入ることが予想されます。9月10日以降、仮にボーリング調査が再開された場合、調査には今までのをはるかに上回る住民の抵抗が予想されます。

以上を踏まえて、以下を要請します。

1. 9月10日以降、海底ボーリング調査が再開された場合にも、海上保安庁は「民事不介入」の原則に立ち返り、工事の「警備」行動を行わないよう要請します。
仮に従来の暴力的な「警備」を行った場合、不測の事態が十分に予想されます。その全責任は海上保安庁にあると考えます。
2. 特に翁長沖縄県知事による「埋め立て承認取り消し」が行われた場合は、必ずこれに従って、「警備」を中止するよう要請します。
3. 4月28日、抗議船「ラブ子」に海上保安官が乗り込み、「ラブ子」は転覆しました。これについては、すでに5月28日「辺野古への基地建設を許さない実行委員会」が海上保安庁へ転覆原因を明らかにするよう要請を行っています。原因の

調査結果を明らかにするよう要請します。

Stop！辺野古新基地建設！大阪アクション

呼びかけ団体：

辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動
沖縄とともに基地撤去をめざす関西連絡会
「しないさせない！戦争協力」関西ネットワーク
沖縄意見広告運動・関西事務所
ジュゴン保護キャンペーンセンター
日本キリスト教団大阪教区沖縄交流・連帯委員会
日本キリスト教団大阪教区社会委員会
沖縄の高江・辺野古につながる奈良の会
関大校友連絡会
9条改憲阻止共同行動
釜ヶ崎日雇労働組合
辺野古の海に基地をつくらせない神戸行動
基地のない平和で豊かな沖縄をめざす会
緑の大阪
岩国・労働者反戦交流集会 実行委員会
関西沖縄戦を考える会
教育合同労働組合
学生企画ネットワーク

連絡先：大阪府中央区内淡路町 1-3-11-402 SORA [Tel:06-7777-4935](tel:06-7777-4935)
担当 松島洋介